

飼料用コメ への支援に関する見解

平成 21 年 3 月
社団法人 日本農業法人協会

現在、日本国内を見ると、食のグローバル化によって食料の海外依存が著しく進み、食料自給率はカロリーベースで40%まで低落しました。

そのため、農林水産省では国内農業の食料供給力の強化及び食育による国産農産物の消費拡大により、おおむね10年後において、食料自給率50%を達成するとしたイメージと取組事項を公表しています。

しかしながら、国産農産物の消費拡大の一方で、国産の畜産物を消費すればするほどカロリーベースでの食料自給率が低下するという矛盾が生じております。

ビジョンにおいて「日本にとって豊かな食と農のあり方を探求する責務を負う」と謳っている我々日本農業法人協会の会員の中には、飼料用コメ生産に本格的に取り組むことが国益に合致するものとの考え、多くの稲作経営の会員と畜産経営の会員との間で、平成21年産の飼料用コメ生産に向けて連携の検討を進めています。

この検討に当たっては、農林水産省において2009年度から始める水田等有効活用促進対策における55,000円の助成を前提としていますが、この支援額では飼料用コメの生産者側となる稲作経営において、コスト割れとなる懸念が生じており、既に田植えの準備作業を進めている稲作経営者はもとより、畜産経営者の経営計画も立たない状況です。

このことから、水田等有効活用促進対策において、耕作放棄地や調整水田などを利用して、米粉・飼料用米の生産を拡大した場合の助成金10a当たり55,000円を採算のとれる金額への増額を希望します。

以上